

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 門田 廣夫 (TEL) 0847 (45) 4560
 経営管理本部 経理部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,676	20.4	2,101	281.3	3,062	162.3	△951	—
2021年3月期	48,753	△16.4	551	△81.0	1,167	△64.8	244	△85.1
(注) 包括利益	2022年3月期 △1,204 百万円 (—%)				2021年3月期 753 百万円 (△44.4%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△101.59	—	△2.6	4.2	3.6
2021年3月期	26.14	—	0.7	1.6	1.1
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 122 百万円		2021年3月期 △107 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,311	36,735	49.6	3,880.59
2021年3月期	72,904	38,351	51.0	3,971.74
(参考) 自己資本	2022年3月期 36,326 百万円		2021年3月期 37,184 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,499	△4,702	△675	8,600
2021年3月期	3,105	△3,301	1,096	10,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00	187	76.5	0.5
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	468	—	1.3
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		33.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,600	7.2	1,000	2.5	1,200	△3.0	500	△23.8	53.41
通期	63,000	7.4	2,800	33.3	3,300	7.7	1,700	—	181.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,650,803 株	2021年3月期	9,650,803 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	289,782 株	2021年3月期	288,626 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,361,486 株	2021年3月期	9,362,606 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,041	21.3	2,440	229.8	3,895	133.0	405	61.4
2021年3月期	43,725	△13.9	740	△72.2	1,671	△55.1	250	△85.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	43.28	—
2021年3月期	26.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	70,605	35,207	49.9	3,761.06
2021年3月期	68,839	35,403	51.4	3,781.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,207 百万円 2021年3月期 35,403 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により先進国を中心に持ち直しの動きが見られたものの、半導体の供給不足や原材料の価格高騰、部品の調達難航など依然として厳しい状況は継続しています。加えて、2月にはロシア軍がウクライナ国内に軍事侵攻を行うなど、先行きが見通せない状況です。また、わが国の経済につきましても、サプライチェーンの停滞や地政学的リスクの上昇など、今後も不透明な状況が続くと思われます。

このような状況のなか、当社グループでは、金属素形材事業においては自動車部品の供給不足が未だ解消されておらず、原材料の価格高騰についても高騰分の販売価格への転嫁の遅れから売上は回復基調で推移しましたが収益は依然厳しい状況となっています。そのためメキシコ子会社、タイ子会社の資産に対して減損損失3,705百万円を計上しております。一方、産業機械事業におきましては、国内建設市場が高水準で推移しており好調を維持し、工作機器事業も欧米の経済活動の活発化など世界経済の持ち直しの動きに伴い、回復傾向で推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、58,676百万円（前期比 20.4%増）、営業利益は、2,101百万円（前期比 281.3%増）、経常利益は、3,062百万円（前期比 162.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は、951百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益244百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「3 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）〕

自動車関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行に起因する部品の供給不足や半導体不足が継続していますが、市場は少しずつ回復に向かっています。また、農業機械・建設機械関連業界におきましても、北米及び欧州を中心に市場が活況であり好調を維持しました。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、国内外の生産拠点間の連携強化や生産ラインの自動化による生産性改善などに取り組み収益力の向上を図るとともに、脱炭素社会移行に伴う事業機会や付加価値の高い製品への移行など、事業課題の解決に向けた活動を行ってまいりました。また、メキシコ子会社では、自動車の次期モデルに搭載される部品の量産に向けて準備を進め、タイ子会社では生産アイテムの見直しによる収益改善に注力いたしました。

自動車メーカー各社の生産調整は依然として続いているものの、原材料価格高騰分の一部については、販売価格への転嫁が進み、自動車部品及び農業機械・産業機械部品ともに売上高が増加したものの利益につきまして当初の材料費負担の影響が残りました。

その結果、当カンパニーの売上高は、27,026百万円（前期比 16.5%増）、セグメント損失（営業損失）は、224百万円（前期セグメント損失（営業損失）664百万円）となりました。

〔キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）〕

国内の建設業界におきましては、公共工事は高水準を維持し、民間設備投資につきましても概ね回復基調で推移しました。また、当カンパニーの関連分野におきましても、輸入資材や原油の価格高騰、鋼材不足による工程の遅れなどの問題はあるものの好調を維持しました。

このような状況のもと、コンクリートプラント事業では、新商品の販売拡大や既存商品の品質向上に努めました。荷役機械関連事業では、新規市場の開拓を進めるとともに生産機能を甲山工場に集約することで効率的な生産体制を構築し、収益性を向上させてまいりました。自走式立体駐車場事業ではスーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を図ってまいりました。

コンクリートプラント事業につきましてはプラントの建替工事が好調で売上高が増加しました。荷役機械関連事業も高水準の売上高を確保し、自走式立体駐車場事業も商業施設及び医療施設向け大規模物件を完工したことにより売上が増加しました。

その結果、当カンパニーの売上高は、21,336百万円（前期比20.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、2,381百万円（前期比30.4%増）となりました。

〔キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）〕

工作機械関連業界におきましては、資材調達の難航、物流の停滞による輸出コストの上昇等の懸念は残るものの、国内外を問わず半導体関連及び自動車関連の設備投資が積極的に行われ回復傾向で推移しました。内需につきましては、補助金関連により設備投資が活発化し、堅調に推移しました。外需につきましては、中国が先行して回復し、2021年後半からは欧米も回復傾向で推移し、好調な受注を維持しました。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、パワーチャックの高付加価値商品であるBRシリーズの生産性向上及び販売拡大に注力しました。なお、「BRチャック」と「Tnut-Plus」に関する技術が2021年度日本機械学会賞を受賞しております。また、ホームページ上にウェブショールームを開設し、最新の商品情報や技術情報の発信に努めました。さらに、ロボット周辺機器市場での事業化を推進するために、新規市場開拓に向けたアカウントの獲得やロボットハンドのラインナップ拡充などを行ってまいりました。

その結果、当カンパニーの売上高は、9,807百万円（前期比31.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,051百万円（前期比122.0%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて406百万円増加し、73,311百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,023百万円増加し、36,576百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上があり、前連結会計年度末に比べて1,616百万円減少し、36,735百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、36,326百万円となり、自己資本比率は、49.6%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,499百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費3,849百万円、減損損失3,705百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,312百万円及び棚卸資産の増加額1,545百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,702百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,644百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、675百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額421百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	48.6	49.4	52.0	51.0	49.6
時価ベースの自己資本比率	35.4	28.7	20.4	20.3	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.5	1.5	4.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.2	48.6	78.8	37.1	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢としましては、世界経済は、ワクチン接種の普及により新型コロナウイルス感染症による厳しい状況からは緩やかに回復するものと予想されますが、ロシア軍によるウクライナ国内への軍事侵攻に伴うロシアへの経済制裁など地政学的リスクが急激に高まっており、予断を許さない状況が続くものと考えております。わが国の経済につきましても、ワクチンの追加接種及びまん延防止等重点措置など新型コロナウイルス感染症を封じ込める各種施策の実施により、今後は持ち直しの動きが見られるものと予想されますが、軍事侵攻を行ったロシアに対する経済制裁の実施やそれらに起因する資源価格の上昇など不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、需要変動に対応した柔軟な生産体制の構築、徹底したコスト削減など、収益力の向上に取り組むとともに財務基盤の強化を図ってまいります。また、脱炭素社会に生ずる新規市場の開拓や国際競争力の強化、DXの推進による業務改善など持続的成長に向けた事業運営に注力してまいります。

次期（2023年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 63,000百万円、経常利益は 3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,700百万円を見込んでおります。

次期の事業セグメントごとの主な戦略は次のとおりであります。

〔キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）〕

部品の供給不足による自動車メーカーの生産遅れや原材料価格の高騰等の問題は解消されるまで長期間を要すると予想され、今後も市場の下振れリスクは残るものの、自動車関連業界は緩やかに回復することが見込まれております。建設機械・農業機械関連業界も、北米及び欧州を中心に市場が好調であり、市場規模は新型コロナウイルス感染症の流行前を上回る見通しです。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、生産性改善による競争力の強化、商品戦略の見直しによる収益性の向上、脱炭素社会への移行を想定した新規顧客の開拓及び新規部品の受注に注力いたします。海外拠点であるメキシコ子会社は受注部品の量産に向けた生産体制の強化、タイ子会社は生産ラインの縮小により収益確保に努めてまいります。以上により、売上高は 28,700百万円、営業利益は 310百万円を見込んでおります。

〔キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）〕

国内の建設業界は、公共工事については防災・減災対策、都市開発などの施策に対して一定規模の投資が行われる見込みです。また、民間工事につきましても、鋼材の値上り及び資材の供給遅れ等の懸念はあるものの、企業の設備投資は堅調に推移し、全体としては安定的に推移するものと見込まれています。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、既存事業の収益力強化を基本とし、コンクリートプラント事業は顧客との関係強化による売上シェアの向上に努めてまいります。荷役機械関連事業は遠隔操作及び自動運転システムの開発を推進し、自走式立体駐車場事業はスーパーロングスパンタイプ立体駐車場の市場認知度の向上を図ります。また、脱炭素社会移行により需要の増加が見込まれる環境機器につきましても、市場シェアの拡大及び新規市場の開拓に注力してまいります。以上により、売上高は 22,650百万円、営業利益は 2,100百万円を見込んでおります。

〔キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）〕

工作機械関連業界は、原材料価格の高騰、部品調達の難航及び物流停滞による輸出コスト上昇など懸念材料はありますが、市場の回復スピードは加速しており、電気自動車関連及び半導体関連の設備投資が増加し、市場は好調に推移していくものと見込まれます。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、品質保証体制の強化に加え、新たな生産体制の構築による生産性の改善、海外ローカルユーザーの開拓による海外販売網の拡大など、市場競争力の向上とグローバル展開に向けた課題に取り組んでまいります。さらに産業用ロボット周辺機器市場での事業化を推進するとともに、原価改善による収益性の強化にも注力してまいります。以上により、売上高は 10,750百万円、営業利益は 1,390百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,584	8,852
受取手形及び売掛金	11,196	—
受取手形	—	935
売掛金	—	9,692
契約資産	—	1,331
電子記録債権	5,728	7,446
商品及び製品	3,766	4,372
仕掛品	4,205	4,560
原材料及び貯蔵品	2,157	2,644
その他	390	755
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	38,013	40,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,884	16,342
減価償却累計額	△9,579	△10,188
建物及び構築物（純額）	7,304	6,154
機械装置及び運搬具	49,903	48,482
減価償却累計額	△36,185	△37,861
機械装置及び運搬具（純額）	13,718	10,620
土地	3,720	3,777
リース資産	395	361
減価償却累計額	△197	△166
リース資産（純額）	198	195
建設仮勘定	1,600	3,352
その他	2,627	2,794
減価償却累計額	△2,085	△2,285
その他（純額）	542	508
有形固定資産合計	27,084	24,608
無形固定資産	530	606
投資その他の資産		
投資有価証券	3,375	3,138
繰延税金資産	298	241
退職給付に係る資産	3,397	3,946
その他	248	240
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	7,276	7,523
固定資産合計	34,891	32,738
資産合計	72,904	73,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,609	5,394
電子記録債務	4,696	6,420
短期借入金	4,024	2,867
1年内返済予定の長期借入金	825	1,249
リース債務	50	55
未払法人税等	530	808
契約負債	—	1,569
賞与引当金	552	684
役員賞与引当金	48	48
製品保証引当金	39	115
その他	5,470	2,834
流動負債合計	20,846	22,048
固定負債		
長期借入金	8,163	9,116
リース債務	123	110
繰延税金負債	0	142
環境対策引当金	159	44
退職給付に係る負債	5,144	4,998
その他	115	115
固定負債合計	13,707	14,528
負債合計	34,553	36,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,091	5,091
利益剰余金	22,393	21,032
自己株式	△616	△617
株主資本合計	35,509	34,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426	1,240
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	761	1,099
退職給付に係る調整累計額	△516	△160
その他の包括利益累計額合計	1,674	2,179
非支配株主持分	1,167	408
純資産合計	38,351	36,735
負債純資産合計	72,904	73,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,753	58,676
売上原価	42,258	50,323
売上総利益	6,495	8,352
販売費及び一般管理費	5,944	6,251
営業利益	551	2,101
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	74	83
持分法による投資利益	—	122
為替差益	166	199
不動産賃貸料	54	54
スクラップ売却益	155	352
助成金収入	241	10
受取設備負担金	—	79
その他	158	163
営業外収益合計	872	1,085
営業外費用		
支払利息	82	94
持分法による投資損失	107	—
売上割引	15	—
その他	50	29
営業外費用合計	256	124
経常利益	1,167	3,062
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44
助成金収入	—	108
特別利益合計	—	153
特別損失		
固定資産除却損	130	120
減損損失	215	3,705
製品保証引当金繰入額	—	38
寄付金	46	—
特別損失合計	393	3,863
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	774	△647
法人税、住民税及び事業税	553	1,135
法人税等調整額	69	133
法人税等合計	623	1,269
当期純利益又は当期純損失(△)	151	△1,916
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△93	△965
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	244	△951

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	151	△1,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	△185
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	△869	531
退職給付に係る調整額	986	355
持分法適用会社に対する持分相当額	2	14
その他の包括利益合計	602	711
包括利益	753	△1,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	954	△446
非支配株主に係る包括利益	△200	△758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,104	22,617	△614	35,746
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,104	22,617	△614	35,746
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			244		244
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△12	△223	△1	△237
当期末残高	8,640	5,091	22,393	△616	35,509

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	947	—	1,514	△1,495	965	1,369	38,082
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	947	—	1,514	△1,495	965	1,369	38,082
当期変動額							
剰余金の配当					—		△468
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		244
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—	△2	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	3	△752	979	709	△200	509
当期変動額合計	478	3	△752	979	709	△202	269
当期末残高	1,426	3	761	△516	1,674	1,167	38,351

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,091	22,393	△616	35,509
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,091	22,405	△616	35,520
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△951		△951
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,372	△1	△1,374
当期末残高	8,640	5,091	21,032	△617	34,146

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,426	3	761	△516	1,674	1,167	38,351
会計方針の変更による累積的影響額					—		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,426	3	761	△516	1,674	1,167	38,363
当期変動額							
剰余金の配当					—		△421
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△951
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△3	338	355	504	△758	△253
当期変動額合計	△185	△3	338	355	504	△758	△1,627
当期末残高	1,240	—	1,099	△160	2,179	408	36,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	774	△647
減価償却費	3,801	3,849
減損損失	215	3,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	132
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△171	76
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△59	△115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	34
受取利息及び受取配当金	△95	△103
支払利息	82	94
持分法による投資損益(△は益)	107	△122
有形固定資産除却損	130	120
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△44
売上債権の増減額(△は増加)	△2,515	△2,312
棚卸資産の増減額(△は増加)	467	△1,545
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	2,467
未払消費税等の増減額(△は減少)	319	△230
その他	585	△1,098
小計	3,463	4,262
利息及び配当金の受取額	99	134
利息の支払額	△83	△93
法人税等の支払額	△372	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,105	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,583	△4,644
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
貸付金の回収による収入	76	63
その他	212	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,301	△4,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	272	△1,235
長期借入れによる収入	2,851	1,886
長期借入金の返済による支出	△1,469	△847
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△73	△55
配当金の支払額	△468	△421
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	887	△1,748
現金及び現金同等物の期首残高	9,461	10,349
現金及び現金同等物の期末残高	10,349	8,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社および国内連結子会社は、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。加えて、請負工事に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる特定の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、少額かつ短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は901百万円減少し、売上原価は885百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は16百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」「キタガワ サン テック カンパニー」「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「キタガワ サン テック カンパニー」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス及びグリップ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,190	17,699	7,464	48,355	398	48,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	0	9	181	0	182
計	23,363	17,699	7,473	48,536	398	48,935
セグメント利益又は損失 (△)	△664	1,825	473	1,634	△372	1,261
セグメント資産	30,320	15,487	11,965	57,772	333	58,106
その他の項目						
減価償却費	2,911	177	399	3,488	111	3,600
特別損失 (減損損失)	215	—	—	215	—	215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	992	1,156	541	2,690	112	2,803

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,026	21,336	9,807	58,170	505	58,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	0	12	222	7	229
計	27,236	21,336	9,820	58,393	513	58,906
セグメント利益又は損失 (△)	△224	2,381	1,051	3,207	△203	3,003
セグメント資産	30,826	17,624	12,931	61,383	493	61,876
その他の項目						
減価償却費	2,839	283	415	3,539	72	3,612
特別損失 (減損損失)	3,705	—	—	3,705	—	3,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,517	412	316	4,246	5	4,251

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,536	58,393
「その他」の区分の売上	398	513
セグメント間取引消去	△182	△229
連結財務諸表の売上高	48,753	58,676

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,634	3,207
「その他」の区分の損失	△372	△203
全社費用 (注)	△710	△902
連結財務諸表の営業利益	551	2,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,772	61,383
「その他」の区分の資産	333	493
全社資産（注）	14,798	11,435
連結財務諸表の資産合計	72,904	73,311

(注) 主に提出会社における余資運用資金、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,488	3,539	111	72	200	237	3,801	3,849
特別損失 (減損損失)	215	3,705	—	—	—	—	215	3,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,690	4,246	112	5	300	239	3,103	4,490

(注) 1 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計期間の「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」の売上高は、750百万円減少し、「キタガワ サン テック カンパニー」の売上高は、151百万円減少、セグメント利益は、16百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,971.74円	3,880.59円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	26.14円	△101.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は、1円22銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	244	△951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	244	△951
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,362	9,361

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,351	36,735
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,167	408
(うち非支配株主持分(百万円))	1,167	408
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,184	36,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,362	9,361

(重要な後発事象)

事前交付型譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、事前交付型譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2022年6月24日開催予定の第112回定時株主総会に付議することといたしました。